

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社シーボン  
コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 靖代  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 諏佐 貴紀

TEL 044-979-1234  
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,639	△2.0	1,343	△1.8	1,397	0.3	674	△19.1
22年3月期	14,936	4.4	1,368	14.3	1,392	11.9	834	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	159.08	159.01	7.9	12.7	9.2
22年3月期	196.56	—	10.3	13.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,031	8,740	79.2	2,059.96
22年3月期	10,945	8,415	76.9	1,983.30

(参考) 自己資本 23年3月期 8,737百万円 22年3月期 8,415百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,179	△302	△446	3,455
22年3月期	1,194	△149	△440	3,026

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	275	33.1	3.4
23年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	381	56.6	4.5
24年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		96.2	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,165	△5.6	608	△29.5	633	△28.8	△148	—	△34.92
通期	14,698	0.4	1,356	0.9	1,406	0.6	352	△47.7	83.13

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	4,243,000 株	22年3月期	4,243,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	138 株	22年3月期	60 株
--------	-------	--------	------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,242,910 株	22年3月期	4,242,982 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 会計処理方法の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 財務諸表に関する注記事項	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策等を背景に、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復に向けた動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、輸出の緩やかな減少等足踏み状態が続きました。終盤には景気持ち直しの兆候は出てきましたが、東日本大震災の影響により経済活動が低下し、電力供給の制限やサプライチェーンの立て直しの遅れなど、今後の経済情勢は不透明感を強めております。

当社の属する化粧品業界におきましては、国内市場がほぼ成熟している中で、異業種の参入等により競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。また当社の主力製品の属する国内のスキンケア製品市場においては、経済産業省の化粧品統計表（平成22年4月から平成23年2月まで）によりますと、販売金額において前年同期比を上回る結果となり、明るい兆しが見えてきておりますが、東日本大震災による消費マインドに与える影響が憂慮され、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、高価格帯の製品を主力としながらも、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図ってまいりました。

当事業年度の販売活動におきましては、ブランド力の強化を図るべく、新店の開設及びイベント集客強化による新規顧客の獲得、顧客ニーズに応えた新製品の投入、主力製品のリニューアルを行いました。

店舗におきましては、3店舗（7月：二子玉川店、9月：大阪ヒルトンプラザ店、12月：八千代緑が丘店）を新たに outlets し、また既存店のうち、11月に梅田店を移設増床し、西日本の旗艦店としてオープンした大阪ヒルトンプラザ店とともに近畿地方の販売網の強化を図り、シーボンブランドの発信を行ってまいりました。一方、店舗の合理化のため2店舗（12月：ショップ梅田、1月：ジャスコ秦野店）を閉店いたしました。以上の結果、直営店は合計103店舗となりました。

新規顧客の獲得におきましては、女性の生活環境の変化や消費者の電話営業に対する防衛意識の高まりを踏まえ、主な集客活動を電話での集客からイベントでの集客へシフトし、イベントの回数及び人員増加といった規模の拡大を図るとともに、スポーツクラブや料理教室、スパ施設等「美容」と「健康」への関心が高い女性を主なターゲットとした異業種とのコラボレーションによって、多くの女性にアプローチしてまいりました。これらの集客活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図り、顧客数の増加に取り組みました。さらに、ブランディング活動の一環として、東京メトロ丸の内線「新宿駅」コンコースにて全長80メートルの大規模な壁面広告を掲出するなど、広く当社の認知度を高める施策を展開することで、集客活動を行いやすい環境づくりに取り組みました。その結果、イベント集客数は順調に伸びましたが、従来の電話集客による集客数の減少の影響が大きかったため、全体の新規顧客数は減少いたしました。

既存顧客に対しましては、顧客満足度向上のためメールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供や、入会後間もない顧客のアフターフォローを強化するなど、顧客管理体制の強化を徹底し、既存顧客の定着に取り組みました。さらに、1月から3月にかけて創業45周年に連動したキャンペーンを実施するなど、顧客の来店促進を図ってまいりました。

また、新製品の発売及び主力製品のリニューアルは次のとおりです。

- ・ 4月：紫外線によるダメージを防ぐ美白スキンケアラインのホワイトシリーズの期間限定セットを発売。
- ・ 5月：夏季限定スペシャルセット「SPA BA」を発売。
- ・ 9月：集中トリートメント美容液「FPプログラム14」を毎年恒例の増量キャンペーンにあわせてリニューアル発売。
- ・ 10月：高級エイジングケアシリーズであるコンセントレートシリーズより、加齢とともに失われる目元のハリ、乾燥による小ジワをケアする目元専用クリーム「コンセントレートアイトリートメント」を発売。
- ・ 11月：様々な肌トラブルに対応した美容液MDシリーズ油性3品「スポットドライ MDS」「ホワイトスムージングエッセンス MD」「MEエッセンス MDS」をリニューアル発売。  
当社初のサプリメントとして「アサイベリー」を発売。
- ・ 1月：シワを集中ケアするBXシリーズをリニューアルした「BXⅡシリーズ」と限定品を追加した「BXⅡ限定セット」を発売。

以上の販売活動を実施した結果、業績は順調に推移してまいりましたが、東日本大震災による店舗の臨時休業等の影響を受け3月度の売上高が当初予定を大幅に下回り、直営店舗における売上高は14,268,326千円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面におきましては、第1四半期より顧客のポイント残高管理方法を、顧客の更新月を起点に管理する方法から四半期末日において有効であるポイント残高を管理する方法に移行し、このポイント残高に過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に計上しております。これにより、従来の方法に比較して、当事

業年度の売上原価は69,727千円減少いたしました。また、販促・広告媒体の見直し等を行うことで販売促進費、広告宣伝費等の経費の効率化を図ってまいりました。一方で、「資産除去債務会計基準」の適用に伴い特別損失が発生いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高14,639,366千円（前年同期比2.0%減）、営業利益1,343,963千円（前年同期比1.8%減）、経常利益1,397,662千円（前年同期比0.3%増）、当期純利益674,969千円（前年同期比19.1%減）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにおきましては、東日本大震災の復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、製造業における生産拠点の減少や電力の供給不足等による企業活動への阻害要因により日本経済の回復の兆しが見えず、景気の先行きの不透明感は継続すると思われまます。また、購買心理の減退や関東地域において夏場の電力制限に伴う商業施設の営業時間短縮が懸念されるなど、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような中、当社といたしましては、近畿地方の新規出店として江坂東急プラザオッツ店（5月1日オープン）の出店を行うとともに、サロンサービスの向上とニーズに対応した製品の提供、販売チャネルの強化等を積極的に推し進めてまいります。今後も品質・機能性に優れた化粧品を提供することに加えて、販売後のスキンケアアドバイスやフェイシャルトリートメントを取り入れたアフターサービスによって化粧品の付加価値を高めることで、より一層の顧客満足度の向上を図り、オリジナリティを追求していきたくと考えております。

一方、現在当社が加入している東京化粧品厚生年金基金の今後の年金資産の運用状況等によっては、将来的に財務面でのリスクが懸念されることから、同基金に対し脱退を申込みました。つきましては、平成23年6月8日に開催される同基金の代議員会において、当社の同基金からの脱退が承認された場合、脱退時の特別掛金として約7億64百万の特別損失が発生する予定です。

次期の業績におきましては、売上高は14,698百万円（当事業年度比0.4%増）、経常利益は1,406百万円（当事業年度比0.6%増）、当期純利益は352百万円（当事業年度比47.7%減）を見込んでおります。

なお、東日本大震災による災害の復興対策の進捗、原発事故の処理、電力不足対策等の動向次第により、業績予想を修正する可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当事業年度末の資産は11,031,696千円となり、前事業年度末に比べて86,182千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前年同期比429,443千円増）、売掛金の減少（前年同期比347,599千円減）、商品及び製品の増加（前年同期比16,439千円増）、建物の増加（前年同期比58,807千円増）によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末の負債は2,291,584千円となり、前事業年度末に比べて238,904千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少（前年同期比48,145千円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前年同期比105,000千円減）、未払法人税等の減少（前年同期比50,780千円減）、ポイント引当金の減少（前年同期比77,158千円減）、資産除去債務の増加（前年同期比246,950千円増）によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産は8,740,111千円となり、前事業年度末に比べて325,086千円増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加（前年同期比336,667千円増）によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,224,718千円と増加したこと等により、前事業年度末に比べ429,443千円増加し、当事業年度末には3,455,706千円（前年同期比14.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,179,301千円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,224,718千円、減価償却費321,715千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額156,680千円、売上債権の減少347,599千円、ポイント引当金の減少77,158千円、法人税等の支払606,655千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は302,980千円（前年同期比102.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273,451千円、敷金及び保証金の差入による支出44,275千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は446,877千円（前年同期比1.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払341,759千円、長期借入金の返済105,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	75.1	76.9	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	53.1	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.4	103.2	267.0	1,438.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 平成21年3月期までは株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、高配当の継続により一層努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり55円の普通配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の35円と合わせ、年間配当は1株当たり90円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり30円、期末配当として1株当たり50円とし、年間1株当たり80円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の防止に努めてまいります。以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

## ① 当社事業について

### (化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、デフレ経済、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

### (販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗（97.5%）・通信販売（1.1%）・国内代理店（1.3%）・海外代理店（0.1%）で構成され（括弧内は平成23年3月期の全社売上高に占める割合）、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント（正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」）を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス（カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等）を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品（洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等）です。これらのスキンケア製品の売上は、平成23年3月期において売上全体の96.4%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年24万通以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、電話勧誘やチラシ広告の配布、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販社」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販社）があります。（平成23年3月末現在6店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

## ③ 当事業に対する法的規制等について

(当事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する薬事法及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、薬事法に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

#### (ロ) 製造物責任法等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外3カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (当事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について（新規顧客サービスについて）』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一歩踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

#### (ニ) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店

舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャリスト販社等で共有しており、個人情報格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります、当社の事業活動が制約される可能性があります。

④ 店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に103店舗（平成23年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成23年3月期末において860,191千円（総資産に占める割合7.8%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期
固定資産除却損（千円）	17,237	23,273

⑤ 組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法が改正（平成21年12月）されるなど、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制が強化されており、今後、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近2期のポイント引当金残高実績（平成22年3月期、平成23年3月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成22年3月期（千円）	421,137	596,891	537,610	483,655
平成23年3月期（千円）	429,250	404,286	420,378	406,497

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成23年3月期末現在で159,019千円と総資産の1.4%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び不動産投資信託市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて、企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画の経営指針として「『シーボン』ブランドの確立」を掲げ、新規顧客の開拓によるブランド認知度の向上とともに、製品やサービスの質を向上させ、顧客満足度を向上させることを目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として「経営管理体制の強化」、「販売チャネルの強化、サロンサービスの向上」、「製品開発力の強化、機動的な生産・物流体制の構築」の3つの項目を掲げております。

#### ①経営管理体制の強化

顧客満足度調査、顧客一人一人に適した美容情報の提供など、顧客との接点から顧客ニーズを的確に把握し、収集した情報をより詳細に分析できるシステムの継続的開発により、さまざまな顧客情報を分析し、その結果を製品開発や顧客サービス向上の企画立案にタイムリーに反映できるように顧客管理体制の強化を図ります。

また、コンプライアンス経営・リスク管理体制の強化とともに、社員一人一人が顧客満足度の向上のための高い目標を持つために能力開発や管理職の育成を図り、顧客満足度の向上を中心とした全般的な経営管理体制を強化します。

平成24年3月期におきましては、これまで蓄積してきた顧客情報とメールアンケートの分析結果を活かし、接客・販売方法の改善をはじめ更なるサービスの充実を図ることで、顧客との緊密な関係の実現を目指してまいります。また、定期的な社員教育を行うことで法令遵守の徹底を図っていくことで、顧客をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーとの信頼関係を強固なものにしてまいります。

#### ②販売チャネルの強化、サロンサービスの向上

商圏の特性に応じた営業施策の展開を進めるエリアマーケティングに加え、出店候補地域の綿密な調査、商圈規模に合わせた出店計画など本社サポート体制を充実させ、直営サロン展開を強化するとともに、通販部門のインターネットの活用による強化や、美容をコンセプトとしたバラエティショップへの卸販売、直営コスメショップの展開等、サロン以外の販売チャネルを強化します。さらに、効果的なイベントでの集客、インターネット広告の充実により、当社の認知度を高めることによる新規集客力を向上させます。

一方、顧客満足度の向上のためには店舗美容販売員の社員満足度の向上が必要であると考えます。そのために職場環境を整備し、社員定着率の向上を図るとともに、顧客からの満足度評価の結果を個人評価にフィードバックする顧客志向のサービス評価制度を構築し、サロンサービスの質的向上を図ります。

平成24年3月期におきましては、各種媒体の特徴を活かすことで、シーボンブランドの認知度向上を図り、これまで取り込めなかった顧客にアプローチしてまいります。また、職場環境をより充実したものにしていくことで、社員満足度の向上を図り、優秀な人材の定着化を促進することで、安定的成長のための原動力を確保してまいります。

#### ③製品開発力の向上、機動的な生産・物流体制の構築

既存製品・シリーズのブランドポジショニングを整理し、不足するカテゴリーに対して効果的な製品ブランドを開発していく一方で、顧客の潜在的なニーズを顕在化して新たな需要を獲得するために、機能別製品を開発す

るための研究開発体制を充実します。

また、品質を維持した上で、新製品の開発から発売までの業務を整備し効率化することにより、製品開発スピードをアップさせ、研究開発部門への積極的な人材投入、投資、外部研究機関との提携などにより、機能別製品の研究開発力を向上します。

さらに、需要の変動に対して生産を柔軟に調整できる、より機動的な生産体制を構築するとともに、コストを勘案しながら在庫の適正化・在庫回転率を向上することにより、物流体制を強化します。

平成24年3月期におきましては、研究開発に携わる人材の強化や品質保証体制の整備等を図ることで、研究開発部門の拡充を推し進めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026,262	3,455,706
売掛金	1,255,486	907,886
商品及び製品	283,890	300,329
仕掛品	124,709	98,548
原材料及び貯蔵品	387,969	387,258
前払費用	97,139	97,966
繰延税金資産	325,353	270,241
その他	19,123	27,362
貸倒引当金	△987	△391
流動資産合計	5,518,946	5,544,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,133,812	4,318,418
減価償却累計額	△2,031,610	△2,157,409
建物（純額）	2,102,201	2,161,009
構築物	334,761	334,761
減価償却累計額	△185,333	△198,738
構築物（純額）	149,427	136,022
機械及び装置	333,920	336,353
減価償却累計額	△308,730	△315,109
機械及び装置（純額）	25,190	21,243
車両運搬具	60,406	59,847
減価償却累計額	△51,349	△47,546
車両運搬具（純額）	9,057	12,301
工具、器具及び備品	1,135,211	1,171,327
減価償却累計額	△893,822	△969,543
工具、器具及び備品（純額）	241,388	201,783
土地	1,376,454	1,376,454
建設仮勘定	13,072	32,186
有形固定資産合計	3,916,790	3,940,999
無形固定資産		
ソフトウェア	18,921	17,079
ソフトウェア仮勘定	7,617	3,874
電話加入権	78,337	78,337
その他	823	694
無形固定資産合計	105,700	99,985
投資その他の資産		
投資有価証券	184,543	159,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	1,232	1,293
長期前払費用	26,037	21,453
繰延税金資産	85,194	155,717
保険積立金	233,783	226,832
敷金及び保証金	858,516	860,191
その他	18,000	24,584
貸倒引当金	△3,231	△3,292
投資その他の資産合計	1,404,076	1,445,800
固定資産合計	5,426,566	5,486,786
資産合計	10,945,513	11,031,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,715	143,570
1年内返済予定の長期借入金	105,000	—
未払金	813,141	740,954
未払費用	236,363	152,589
未払法人税等	327,865	277,084
未払消費税等	99,509	63,201
前受金	4,853	4,207
賞与引当金	30,936	20,949
役員賞与引当金	17,650	17,050
ポイント引当金	483,655	406,497
資産除去債務	—	400
その他	21,623	26,728
流動負債合計	2,332,315	1,853,234
固定負債		
長期未払金	118,842	111,868
資産除去債務	—	246,550
その他	79,331	79,931
固定負債合計	198,173	438,349
負債合計	2,530,488	2,291,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金	333,447	333,447
資本剰余金合計	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,205	18,071
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	7,482,022	7,818,690
利益剰余金合計	7,638,985	7,974,520
自己株式	△77	△194
株主資本合計	8,421,903	8,757,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,878	△19,464
評価・換算差額等合計	△6,878	△19,464
新株予約権	—	2,256
純資産合計	8,415,025	8,740,111
負債純資産合計	10,945,513	11,031,696

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,936,149	14,639,366
売上原価	2,812,217	2,654,226
売上総利益	12,123,931	11,985,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	720,223	717,836
販売手数料	414,354	420,039
交際費	88,051	97,313
役員報酬	252,352	245,272
従業員給料	4,499,800	4,400,845
従業員賞与	593,001	508,931
役員賞与引当金繰入額	17,650	17,050
賞与引当金繰入額	29,636	20,949
退職給付費用	183,422	190,930
法定福利費	456,627	498,396
販売促進費	548,704	509,558
通信費	312,584	283,208
旅費及び交通費	202,220	216,274
消耗品費	303,739	320,248
減価償却費	239,031	237,873
地代家賃	653,091	666,252
賃借料	116,347	121,808
支払手数料	197,625	200,681
研究開発費	※5 124,752	※5 124,514
貸倒引当金繰入額	80	—
ポイント引当金繰入額	1,074	1,604
その他	801,143	841,586
販売費及び一般管理費合計	10,755,518	10,641,176
営業利益	1,368,413	1,343,963
営業外収益		
受取利息	2,863	1,531
受取配当金	6,746	5,319
受取家賃	51,377	46,038
その他	4,154	3,148
営業外収益合計	65,142	56,038
営業外費用		
支払利息	4,474	819
株式公開費用	32,134	—
社宅等解約損	—	1,375
その他	4,054	143
営業外費用合計	40,663	2,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	1,392,892	1,397,662
特別利益		
固定資産売却益	※1 539	※1 1,521
投資有価証券売却益	20,321	—
貸倒引当金戻入額	2,991	151
受取補償金	—	38,000
その他	—	318
特別利益合計	23,851	39,991
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,237	※2 23,273
投資有価証券売却損	1,813	292
投資有価証券評価損	—	11,162
減損損失	※3 4,491	※3 9,384
災害による損失	—	※4 12,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,680
特別損失合計	23,542	212,935
税引前当期純利益	1,393,201	1,224,718
法人税、住民税及び事業税	606,835	565,160
法人税等調整額	△47,653	△15,411
法人税等合計	559,182	549,748
当期純利益	834,018	674,969

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>I 製品売上原価</b>							
1. 製品期首たな卸高		246,479		242,418			
2. 当期製品製造原価		1,677,570		1,633,938			
合計		1,924,050		1,876,357			
3. 製品期末たな卸高		242,418		246,509			
4. 製品他勘定振替高	※1	265,077	1,416,554	50.4	290,026	1,339,821	50.5
<b>II 商品売上原価</b>							
1. 商品期首たな卸高		41,935		41,471			
2. 当期商品仕入高		56,773		99,541			
合計		98,709		141,013			
3. 商品期末たな卸高		41,471		53,820			
4. 商品他勘定振替高	※2	15,409	41,828	1.5	8,031	79,161	3.0
<b>III サービス売上原価</b>							
1. 従業員給料		666,982		663,669			
2. 従業員賞与		55,387		57,938			
3. 退職給付費用		32,088		33,068			
4. 法定福利費		79,883		86,320			
5. 水道光熱費		42,692		43,971			
6. 消耗品費		121,274		128,070			
7. 地代家賃		232,180		239,012			
8. 減価償却費		22,299		22,029			
9. ポイント引当金繰入額		72,291		△78,762			
10. その他		28,755	1,353,835	48.1	39,923	1,235,243	46.5
			2,812,217	100.0		2,654,226	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 170,243千円 その他 94,833千円 計 265,077千円	※1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 183,883千円 その他 106,142千円 計 290,026千円
※2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 197千円 その他 15,211千円 計 15,409千円	※2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 263千円 その他 7,767千円 計 8,031千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,255,828	74.6	1,196,999	74.1
II 労務費	※1	264,595	15.7	269,828	16.7
III 経費	※2	163,949	9.7	148,142	9.2
当期総製造費用		1,684,373	100.0	1,614,971	100.0
仕掛品期首たな卸高		123,363		124,709	
合計		1,807,737		1,739,680	
仕掛品期末たな卸高		124,709		98,548	
仕掛品他勘定振替高	※3	5,457		7,192	
当期製品製造原価		1,677,570		1,633,938	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当等 210,028千円 その他 54,567千円 計 264,595千円	※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当等 214,304千円 その他 55,524千円 計 269,828千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 60,647千円 消耗品費 35,570千円 賃借料 11,932千円 保守料 11,923千円 水道光熱費 13,154千円 その他 30,719千円 計 163,949千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 58,262千円 消耗品費 33,547千円 賃借料 6,161千円 保守料 11,697千円 水道光熱費 15,282千円 その他 23,191千円 計 148,142千円
※3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 研究開発費 5,257千円 その他 200千円 計 5,457千円	※3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 研究開発費 5,546千円 その他 1,645千円 計 7,192千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	449,547	449,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,547	449,547
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,447	333,447
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,447	333,447
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37,758	37,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,758	37,758
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	20,409	19,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,204	△1,133
当期変動額合計	△1,204	△1,133
当期末残高	19,205	18,071
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,880,165	7,482,022
当期変動額		
剰余金の配当	△233,365	△339,435
固定資産圧縮積立金の取崩	1,204	1,133
当期純利益	834,018	674,969
当期変動額合計	601,857	336,667
当期末残高	7,482,022	7,818,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,038,332	7,638,985
当期変動額		
剰余金の配当	△233,365	△339,435
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	834,018	674,969
当期変動額合計	600,653	335,534
当期末残高	7,638,985	7,974,520
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△117
当期変動額合計	△77	△117
当期末残高	△77	△194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,821,327	8,421,903
当期変動額		
剰余金の配当	△233,365	△339,435
当期純利益	834,018	674,969
自己株式の取得	△77	△117
当期変動額合計	600,576	335,416
当期末残高	8,421,903	8,757,320
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△35,356	△6,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,477	△12,585
当期変動額合計	28,477	△12,585
当期末残高	△6,878	△19,464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△35,356	△6,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,477	△12,585
当期変動額合計	28,477	△12,585
当期末残高	△6,878	△19,464
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,256
当期変動額合計	—	2,256
当期末残高	—	2,256
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,785,970	8,415,025
当期変動額		
剰余金の配当	△233,365	△339,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	834,018	674,969
自己株式の取得	△77	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,477	△10,329
当期変動額合計	629,054	325,088
当期末残高	8,415,025	8,740,111

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,393,201	1,224,718
減価償却費	325,851	321,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,680
減損損失	4,491	9,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,575	△536
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,519	△9,986
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	73,365	△77,158
受取利息及び受取配当金	△9,610	△6,851
支払利息	4,474	819
固定資産除却損	11,148	22,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,508	292
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,963	347,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,995	10,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,468	△48,145
その他	81,298	△182,737
小計	1,834,264	1,779,346
利息及び配当金の受取額	10,368	7,429
利息の支払額	△4,474	△819
法人税等の支払額	△645,250	△606,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,908	1,179,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189,170	△273,451
無形固定資産の取得による支出	△18,212	△1,316
投資有価証券の売却による収入	68,973	1,482
敷金及び保証金の差入による支出	△27,623	△44,275
敷金及び保証金の回収による収入	26,097	18,692
資産除去債務の履行による支出	—	△4,589
その他	△9,504	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,440	△302,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△210,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△77	△117
配当金の支払額	△230,622	△341,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,699	△446,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,768	429,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,493	3,026,262
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,026,262	*1 3,455,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 2年～60年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、顧客のポイント残高管理方法について、顧客の更新月を起点に管理する方法から、期末日において有効であるポイント残高を管理する方法に移行し、このポイント残高に過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69,727千円多く計上されております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は14,716千円減少し、税引前当期純利益は171,397千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233,989千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅等解約損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社宅等解約損」は2,663千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																	
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">7,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,237千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショップ梅田</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,491千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,491千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	車両運搬具	539千円	建物	9,220千円	工具、器具及び備品	877千円	原状復旧費用	7,139千円	合計	17,237千円	場所	用途	種類	減損損失	ショップ梅田	店舗	建物他	4,197千円	広島	店舗	工具、器具及び備品	294千円	建物	3,044千円	工具、器具及び備品	1,447千円	合計	4,491千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">9,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,273千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盛岡</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td>ジャスコ秦野</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">3,092千円</td> </tr> <tr> <td>佐世保</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,384千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,384千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>※4 災害による損失 東日本大震災の影響によるものであります。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社</td> <td style="padding-left: 20px;">設備修繕費等</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場</td> <td style="padding-left: 20px;">設備修繕費等</td> <td style="text-align: right;">4,374千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">棚卸品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗</td> <td style="padding-left: 20px;">設備修繕費等</td> <td style="text-align: right;">4,476千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">棚卸品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,142千円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、124,514千円であります。</p>	車両運搬具	1,521千円	建物	11,244千円	工具、器具及び備品	3,023千円	原状復旧費用	9,005千円	合計	23,273千円	場所	用途	種類	減損損失	盛岡	店舗	建物他	1,959千円	ジャスコ秦野	店舗	建物他	3,092千円	佐世保	店舗	建物他	4,332千円	建物	7,374千円	工具、器具及び備品	2,010千円	合計	9,384千円	本社	設備修繕費等	270千円		その他	790千円	工場	設備修繕費等	4,374千円		棚卸品廃棄損	1,645千円	店舗	設備修繕費等	4,476千円		棚卸品廃棄損	586千円	合計		12,142千円
車両運搬具	539千円																																																																																	
建物	9,220千円																																																																																	
工具、器具及び備品	877千円																																																																																	
原状復旧費用	7,139千円																																																																																	
合計	17,237千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																															
ショップ梅田	店舗	建物他	4,197千円																																																																															
広島	店舗	工具、器具及び備品	294千円																																																																															
建物	3,044千円																																																																																	
工具、器具及び備品	1,447千円																																																																																	
合計	4,491千円																																																																																	
車両運搬具	1,521千円																																																																																	
建物	11,244千円																																																																																	
工具、器具及び備品	3,023千円																																																																																	
原状復旧費用	9,005千円																																																																																	
合計	23,273千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																																															
盛岡	店舗	建物他	1,959千円																																																																															
ジャスコ秦野	店舗	建物他	3,092千円																																																																															
佐世保	店舗	建物他	4,332千円																																																																															
建物	7,374千円																																																																																	
工具、器具及び備品	2,010千円																																																																																	
合計	9,384千円																																																																																	
本社	設備修繕費等	270千円																																																																																
	その他	790千円																																																																																
工場	設備修繕費等	4,374千円																																																																																
	棚卸品廃棄損	1,645千円																																																																																
店舗	設備修繕費等	4,476千円																																																																																
	棚卸品廃棄損	586千円																																																																																
合計		12,142千円																																																																																
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、124,752千円であります。</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、124,514千円であります。</p>																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	424,300	3,818,700	—	4,243,000
合計	424,300	3,818,700	—	4,243,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	60	—	60
合計	—	60	—	60

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,818,700株は、平成21年7月16日付株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,860	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,932	45	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,243,000	—	—	4,243,000
合計	4,243,000	—	—	4,243,000
自己株式				
普通株式（注）1	60	78	—	138
合計	60	78	—	138

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
			前事業年 度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,256
合計		—	—	—	—	—	2,256

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,932	45	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148,502	35	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,357	55	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年 3 月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,026,262千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>3,026,262千円</u></span>	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年 3 月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">3,455,706千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>3,455,706千円</u></span>  2 重要な非資金取引の内容 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当事業年度末において有形固定資産の建物（純額）が78,688千円、資産除去債務が246,950千円増加しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,593</td> <td>34,263</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89,851</td> <td>80,481</td> <td>9,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,850</td> <td>6,424</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137,294</td> <td>121,169</td> <td>16,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	34,593	34,263	329	工具、器具及び備品	89,851	80,481	9,369	ソフトウェア	12,850	6,424	6,425	合 計	137,294	121,169	16,124	1年内	10,603千円	1年超	4,044千円	合計	14,647千円	支払リース料	29,884千円	減価償却費相当額	23,983千円	支払利息相当額	660千円	1年内	12,088千円	1年超	一千円	合計	12,088千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,229</td> <td>35,229</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,850</td> <td>8,994</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,079</td> <td>44,224</td> <td>3,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	35,229	35,229	—	ソフトウェア	12,850	8,994	3,855	合 計	48,079	44,224	3,855	1年内	2,677千円	1年超	1,367千円	合計	4,044千円	支払リース料	10,801千円	減価償却費相当額	10,233千円	支払利息相当額	198千円	1年内	12,088千円	1年超	6,044千円	合計	18,133千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	34,593	34,263	329																																																																						
工具、器具及び備品	89,851	80,481	9,369																																																																						
ソフトウェア	12,850	6,424	6,425																																																																						
合 計	137,294	121,169	16,124																																																																						
1年内	10,603千円																																																																								
1年超	4,044千円																																																																								
合計	14,647千円																																																																								
支払リース料	29,884千円																																																																								
減価償却費相当額	23,983千円																																																																								
支払利息相当額	660千円																																																																								
1年内	12,088千円																																																																								
1年超	一千円																																																																								
合計	12,088千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	35,229	35,229	—																																																																						
ソフトウェア	12,850	8,994	3,855																																																																						
合 計	48,079	44,224	3,855																																																																						
1年内	2,677千円																																																																								
1年超	1,367千円																																																																								
合計	4,044千円																																																																								
支払リース料	10,801千円																																																																								
減価償却費相当額	10,233千円																																																																								
支払利息相当額	198千円																																																																								
1年内	12,088千円																																																																								
1年超	6,044千円																																																																								
合計	18,133千円																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規定に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。1年内返済予定の長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。未払法人税等及び未払消費税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。長期未払金は、退職金制度の打切支給に係る債務であり、退職時に支給する予定であります。これらの営業債務、借入金及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,026,262	3,026,262	—
(2) 売掛金(※1)	1,254,498	1,254,498	—
(3) 投資有価証券	184,543	184,543	—
(4) 敷金及び保証金	858,516	760,940	△97,575
資産計	5,323,820	5,226,245	△97,575
(1) 買掛金	191,715	191,715	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	105,000	105,000	—
(3) 未払金	813,141	813,141	—
(4) 未払法人税等	327,865	327,865	—
(5) 未払消費税等	99,509	99,509	—
(6) 長期未払金	118,842	94,712	△24,129
負債計	1,656,074	1,631,945	△24,129

(※1) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 1年内返済予定の長期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,026,262
売掛金	1,254,498
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,280,761

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規定に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。長期未払金は、退職金制度の打切支給に係る債務であり、退職時に支給する予定であります。これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,455,706	3,455,706	—
(2) 売掛金 (※1)	907,495	907,495	—
(3) 投資有価証券	159,019	159,019	—
(4) 敷金及び保証金	860,191	772,510	△87,680
資産計	5,382,412	5,294,732	△87,680
(1) 買掛金	143,570	143,570	—
(2) 未払金	740,954	740,954	—
(3) 未払法人税等	277,084	277,084	—
(4) 未払消費税等	63,201	63,201	—
(5) 長期未払金	111,868	90,807	△21,060
負債計	1,336,678	1,315,618	△21,060

(※1) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,455,706
売掛金	907,495
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,363,201

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	57,006	47,551	9,454
	小計	57,006	47,551	9,454
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	127,537	143,871	△16,333
	小計	127,537	143,871	△16,333
合 計		184,543	191,422	△6,878

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	68,973	20,321	1,813
合計	68,973	20,321	1,813

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	14,400	12,938	1,461
	小計	14,400	12,938	1,461
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	144,619	176,707	△32,087
	小計	144,619	176,707	△32,087
合 計		159,019	189,646	△30,626

(注) 当事業年度において、有価証券について11,162千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,482	—	292
合計	1,482	—	292

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、この制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>37,100,382千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>55,048,269千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△17,947,886千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p>8.056%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676,880千円及び剰余金△11,271,006千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	37,100,382千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,048,269千円	差引額	△17,947,886千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>43,050,911千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>51,051,562千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△8,000,650千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p>8.810%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,000,650千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	43,050,911千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,051,562千円	差引額	△8,000,650千円
年金資産の額	37,100,382千円												
年金財政計算上の給付債務の額	55,048,269千円												
差引額	△17,947,886千円												
年金資産の額	43,050,911千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,051,562千円												
差引額	△8,000,650千円												
<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>225,348千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金掛金</td><td>225,348千円</td></tr></table>	退職給付費用	225,348千円	厚生年金基金掛金	225,348千円	<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>233,773千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金掛金</td><td>233,773千円</td></tr></table>	退職給付費用	233,773千円	厚生年金基金掛金	233,773千円				
退職給付費用	225,348千円												
厚生年金基金掛金	225,348千円												
退職給付費用	233,773千円												
厚生年金基金掛金	233,773千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,256千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 37,400株
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	付与日 (平成22年7月30日) 以降、権利確定日 (平成24年7月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成23年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	37,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	37,400
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,540
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	181

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注）1	28.1%
予想残存期間（注）2	5.5年
予想配当（注）3	77円50銭/株
無リスク利率（注）4	0.58%

（注）1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積ることが出来ないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業の株価情報を補い、株価変動性を算出しております。

なお、株価変動性を見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。

類似企業                      平成17年2月1日から平成22年7月30日

当社                              平成22年2月1日から平成22年7月30日

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年3月期の配当実績と平成23年3月期の予想配当の単純平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税 28,913	未払事業税 24,262
未払事業所税 5,084	未払事業所税 5,094
役員賞与引当金 7,181	役員賞与引当金 6,937
未払賞与 87,375	未払賞与 57,704
ポイント引当金 196,799	未払費用 10,676
繰延税金資産 (流動) 合計 325,353	ポイント引当金 165,403
	資産除去債務 162
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 270,241
一括償却資産 13,886	繰延税金資産 (固定)
減損損失 50,656	一括償却資産 14,821
貸倒引当金 1,253	減損損失 50,359
会員権評価損 8,876	減価償却限度超過額 1,196
投資有価証券評価損 8,840	貸倒引当金 1,083
未払退職金 48,356	会員権評価損 8,876
その他有価証券評価差額金 2,799	投資有価証券評価損 8,922
小計 134,669	未払退職金 45,519
評価性引当額 △36,299	その他有価証券評価差額金 8,472
繰延税金資産 (固定) 合計 98,370	資産除去債務 100,321
	小計 239,574
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額 △39,439
固定資産圧縮積立金 △13,175	繰延税金資産 (固定) 合計 200,134
繰延税金資産 (固定) の純額 85,194	
繰延税金資産の純額 410,548	繰延税金負債 (固定)
	固定資産圧縮積立金 △12,398
	資産除去債務 △32,018
	繰延税金負債 (固定) 合計 △44,416
	繰延税金資産 (固定) の純額 155,717
	繰延税金資産の純額 425,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%
	住民税均等割 1.7%
	その他 △0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パピリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パピリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	233,989千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,768千円
時の経過による調整額	3,871千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,679千円
期末残高	246,950千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,983.30円	2,059.96円
1株当たり当期純利益金額	196.56円	159.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,835.02円 1株当たり当期純利益金額 125.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	159.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	834,018	674,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,018	674,969
期中平均株式数(株)	4,242,982	4,242,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,780
(うち新株予約権)	(—)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. ストック・オプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成22年 6月28日開催の第45期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	—————

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	5,872,505	95.7
	スペシャル (千円)	11,401,333	98.1
メイクアップ (千円)		234,303	95.5
その他 (千円)		92,678	244.9
合計 (千円)		17,600,820	97.5

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分その他の増加要因は、株主優待品生産（約60,000千円）等によるものであります。

#### ② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
商品仕入 (千円)	99,541	175.3
原材料仕入 (千円)	1,193,170	94.0
合計 (千円)	1,292,711	97.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入の増加要因は、新発売のアサイベリー等によるものであります。

#### ③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	4,646,525	97.3
		スペシャル (千円)	9,469,716	97.9
	メイクアップ (千円)	134,382	88.9	
	その他 (千円)	21,901	88.1	
	小計 (千円)	14,272,525	97.6	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	40,234	99.4	
	その他 (千円)	146,835	199.0	
	小計 (千円)	187,070	163.7	
その他 (千円)		179,770	93.8	
合計 (千円)		14,639,366	98.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

2. 上記区分商品のその他の増加要因は、新発売のアサイベリー等によるものであります。

3. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	14,531,318	97.3	14,268,326	97.5
通信販売	166,234	1.1	162,340	1.1
国内代理店	205,126	1.4	189,806	1.3
海外代理店	33,468	0.2	18,892	0.1
合計 (千円)	14,936,149	100.0	14,639,366	100.0